

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
							歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率										
市町村名	瀬戸内町		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	8,978,441	8,483,718	実質収支比率	8.2	5.4	経常収支比率	87.1	92.7	(※1)	(92.2)	(97.3)						
人口	22年国調(人)	9,874	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	471,775	287,772	標準財政規模	5,394,426	5,267,401	財政力指数	0.15	0.16	公債費負担比率	25.1	27.8						
住民基本台帳人口	17年国調(人)	10,782	区分	17年国調	417	12年国調	497	中部	×	単年度収支	156,829	219,120	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-8.4		第1次	10.2	10.9	過疎	○	山振	×	繰上償還金	-	159	連結実質赤字比率	-	7.21	実質公債費比率	16.2	18.4					
面積(km ²)	23.03.31(人)	9,941	第2次	736	1,000	低開発	○	積立金	283,673	215,296	資金不足比率(※3)	11.3	86.2	将来負担比率	117.6	133.6	瀬戸内町簡易水道事業特別会計							
	22.03.31(人)	10,110		第3次	18.0	21.9	指数表選定	○	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-	-	-								
人口密度(人/km ²)	239.91			2,919	3,069			実質単年度収支	174,473	431,465														
世帯数(世帯)	4,677			71.5	67.2			基準財政収入額	696,081	729,600														
職員状況								基準財政需要額	4,909,770	4,824,366														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	878,837	925,800														
	市区町村長	1	6,460	一般職員	178	570,312	3,204	経常経費充当一般財源等	4,741,018	4,900,475														
	副市区町村長	1	5,260	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	6,580,017	6,286,865														
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高	11,406,873	11,872,957														
	教育長	1	5,010	教育公務員	4	14,202	3,551	うち公的資金	11,159,545	11,497,311														
	議会議長	1	3,120	臨時職員	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	141,592	188,880														
議会副議長	1	2,680	合計	182	584,514	3,212	収益事業収入	-	-															
議会議員	8	2,460	ラスバイレス指数			90.9	土地開発基金現在高	27,591	27,591															
							積立金	303,238	285,594															
							現在高	115,056	15,056															
								減債基金	40,134	96,106														
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※2)
(1)	一般会計			(3)	瀬戸内町国民健康保険(事業勘定)特別会計			(7)	瀬戸内町水道事業会計			(8)	瀬戸内町簡易水道事業特別会計			(13)	鹿児島県市町村総合事務組合			(21)	奄美海運			○
(2)	瀬戸内町巡回診療施設特別会計			(4)	瀬戸内町国民健康保険(直営診療勘定)特別会計							(9)	瀬戸内町船舶交通事業特別会計			(14)	奄美自治会館管理組合			(22)	加計呂麻バス			○
				(5)	瀬戸内町介護保険特別会計							(10)	瀬戸内町古仁屋港上屋事業特別会計			(15)	大島地区消防組合			(23)	瀬戸内タクシー			○
				(6)	瀬戸内町後期高齢者医療事業特別会計							(11)	瀬戸内町屠畜場事業特別会計			(16)	奄美群島広域事務組合							
												(12)	瀬戸内町農業集落排水事業特別会計			(17)	大島農業共済事務組合							
																(18)	奄美大島地区介護保険一部事務組合							
																(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
																(20)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	704,707	7.8	704,707	13.7	普通税	704,707	100.0
地方譲与税	63,532	0.7	63,532	1.2	法定普通税	704,707	100.0
利子割交付金	2,642	0.0	2,642	0.1	市町村民税	292,576	41.5
配当割交付金	352	0.0	352	0.0	個人均等割	9,710	1.4
株式等譲渡所得割交付金	378	0.0	378	0.0	所得割	249,553	35.4
地方消費税交付金	88,784	1.0	88,784	1.7	法人均等割	19,614	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,699	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,491	46.2
自動車取得税交付金	9,309	0.1	9,309	0.2	うち純固定資産税	314,019	44.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,238	2.9
地方特例交付金	21,711	0.2	21,711	0.4	市町村たばこ税	66,402	9.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,961	0.2	16,961	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	4,750	0.1	4,750	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,513,502	50.3	4,213,689	82.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,213,689	46.9	4,213,689	82.0	目的税	-	-
特別交付税	299,813	3.3	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	5,404,917	60.2	5,105,104	99.3	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,896	0.0	1,896	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	21,817	0.2	-	-	都市計画税	-	-
使用料	140,435	1.6	8,809	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	16,560	0.2	223	0.0	法定外目的税	-	-
国庫支出金	712,600	7.9	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	704,707	100.0
都道府県支出金	644,882	7.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	35,989	0.4	25,031	0.5	徴収率(%)	96.4	86.4
寄附金	21,326	0.2	-	-	現・計	98.0	90.7
繰入金	355,143	4.0	-	-	年	94.2	80.2
繰越金	287,772	3.2	-	-	市町村民税	98.0	90.7
諸収入	316,904	3.5	288	0.0	純固定資産税	94.2	80.2
地方債	1,018,200	11.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,107,711	-451,804
うち臨時財政対策債	301,900	3.4	-	-	簡易水道	81,182	-815,862
歳入合計	8,978,441	100.0	5,141,351	100.0	交通	48,144	2,129
					下水道	27,694	3,457
					と畜場	1,410	52
					国民健康保険	484,590	164
					その他	464,691	279

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

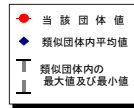
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,228	0.9	-	76,228	
総務費	1,296,409	15.2	58,623	1,094,317	
民生費	1,611,140	18.9	6,952	1,178,023	
衛生費	751,477	8.8	33,116	476,055	
労働費	47,016	0.6	-	66	
農林水産業費	697,801	8.2	253,419	333,817	
商工費	104,598	1.2	759	83,160	
土木費	1,072,301	12.6	971,461	256,566	
消防費	386,380	4.5	110,073	274,336	
教育費	613,029	7.2	69,547	546,338	
災害復旧費	131,384	1.5	-	110,983	
公債費	1,670,759	19.6	-	1,650,127	
諸支出費	48,144	0.6	-	48,144	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,506,666	100.0	1,503,950	6,128,160	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,673,348	43.2	3,184,089	3,175,057	58.3
人件費	1,471,669	17.3	1,335,397	1,327,606	24.4
うち職員給	939,312	11.0	826,425	-	-
扶助費	530,920	6.2	198,565	197,324	3.6
公債費	1,670,759	19.6	1,650,127	1,650,127	30.3
内 元利償還金	1,670,043	19.6	1,649,411	1,649,411	30.3
訳 一時借入金利息	716	0.0	716	716	0.0
その他の経費	3,197,984	37.6	2,541,276	1,565,961	28.8
物件費	1,072,821	12.6	715,974	687,760	12.6
維持補修費	57,051	0.7	49,144	49,144	0.9
補助費等	542,281	6.4	365,249	326,710	6.0
うち一部事務組合負担金	238,914	2.8	238,914	224,618	4.1
繰出金	1,106,308	13.0	1,018,491	502,178	9.2
積立金	403,960	4.7	389,579	-	-
投資・出資金・貸付金	15,563	0.2	2,839	169	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,635,334	19.2	402,795	-	-
うち人件費	101,824	1.2	94,803	-	-
普通建設事業費	1,503,950	17.7	291,812	-	-
うち補助	473,061	5.6	1,079	-	-
うち単独	1,001,664	11.8	289,276	-	-
災害復旧事業費	131,384	1.5	110,983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,506,666	100.0	6,128,160	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,941人	(H23.3.31現在)
面積	239.91km ²	
人口密度	41.1人/km ²	
総人口	8,978,441	千円
総面積	8,506,666	千円
実収支	441,034	千円
標準財政規模	5,394,426	千円
地方債現在高	11,406,873	千円

実収支	117.6%	%
実収支	16.2%	%
実収支	117.6%	%

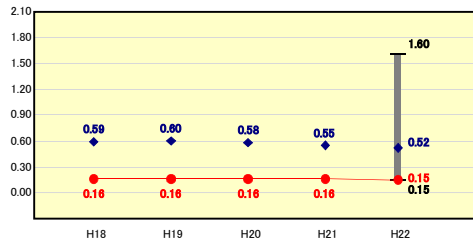
市町村類型	H18 Ⅲ-2	H19 Ⅲ-2	H20 Ⅲ-2	H21 Ⅲ-2
(年度毎)	H21 Ⅲ-2	H22 Ⅲ-2		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.15]

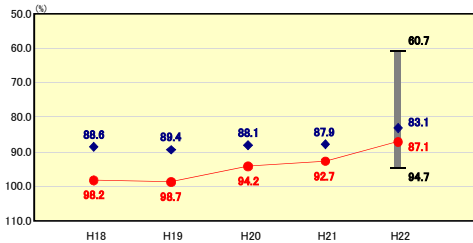
類似団体内順位 62/62 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄
 本町は、外海離島でありながら更に鳳島の有人3島があり、240km²の行政区域は9割が山林を占め、その中に63の集落が点在している。単に類似団体と比較するのは困難な状況にある。そのような状況の中で、財政力指数の分母となる基準財政需要額は、49億円で通常の行政経費や公共基盤整備に発行した地方債償還額が嵩んでいる。また分子となる町税等の収入基盤は、高齢化により脆弱な状況にある。今後とも、公債費の削減、投資的経費の適正化に努めるとともに地方税の徴収強化等の取組により財政健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.1%]

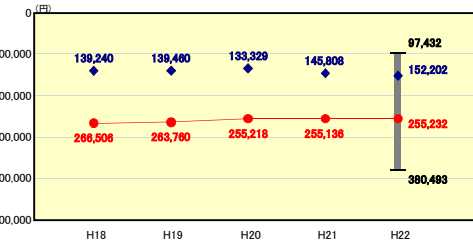
類似団体内順位 45/62 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析欄
 前年度比5.6%の改善となった。全国平均よりも下回ったが、類似団体平均及び県平均よりは上回る結果となった。22年度からの新集中改革プランの実施により、人件費をはじめ、各経費の削減が進んだが、赤字の特別会計に対する繰出金は、増額となった。今後も経常経費削減に努めるとともに、町税の徴収強化等を取組、更なる改善を目指す。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [255,232円]

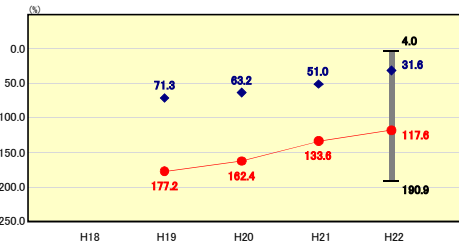
類似団体内順位 61/62 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び県平均を大きく上回っている。これは、本町の特殊な地理的・地形的条件が関与している。有人鳳島3島を抱え、公共施設や公共交通機関及び水道設備等の運営など最低限のサービスを提供することそのものに多大な経費を要する。今後は新集中改革プランに則り、職員数の適正化や行政コスト・費用対効果の検証による物件費の削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [117.6%]

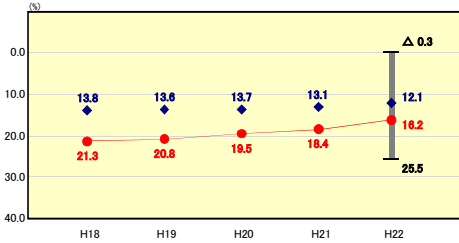
類似団体内順位 52/62 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析欄
 改善の傾向が継続しているが、類似団体平均、全国平均及び県平均に比べると上回る結果となっている。改善の要因としては、地方債残高が繰上償還や新発債の抑制により減となったことと、連結赤字額が減となったことが大きい。しかし、依然として国保事業や船舶交通事業及び簡易水道事業の特別会計は、累積赤字が嵩み、自力で改善するのは困難な状況にある。経営健全化計画や赤字解消10カ年計画により、更なる改善を図る。

公債費負担の状況 実収公債費比率 [16.2%]

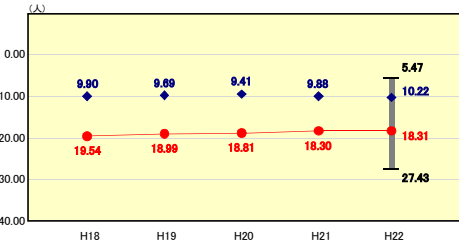
類似団体内順位 51/62 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実収公債費比率の分析欄
 過去に起債を多用し、社会資本整備を図った結果が、高い比率の要因となっている。近年は、公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還の実施や新発債の抑制及び普通建設事業の適正化により、年々改善している。今後も継続して改善を進め、類似団体レベルまで下げたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [18.31人]

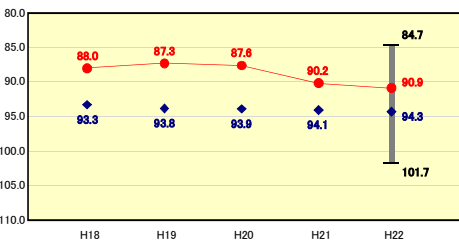
類似団体内順位 59/62 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び県平均を大きく上回っている。これは、本町の特殊な地理的・地形的条件が関与している。有人鳳島3島を抱え、行政サービスを行うために職員数でカバーせざるを得ない状況にある。しかし今後は機構改革とあわせて、新集中改革プランに則り、職員数の適正化を更に進めていきたい。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [90.9]

類似団体内順位 9/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



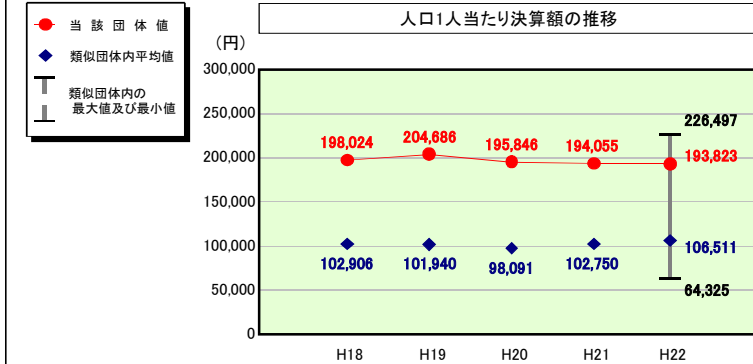
ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均、全国町村平均ともに下回る結果となっている。職員数は、全国平均及び県平均と比較して高いが、この指数に関しては、採用年齢が高い等の理由で低水準となっている。今後も適正な採用と各種手当の見直しを適宜図ってきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県瀬戸内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



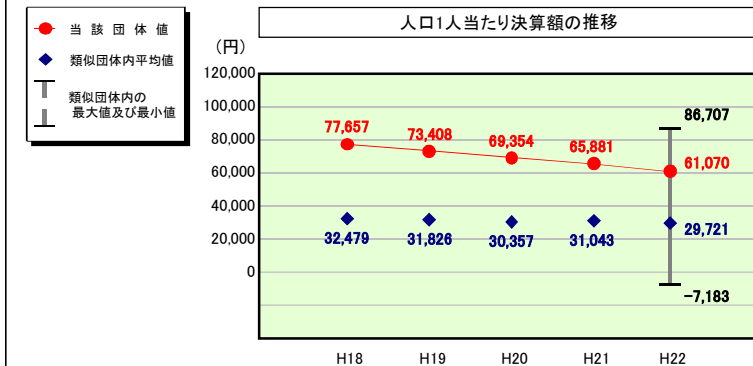
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,471,669	148,040	88,358	67.5
賃金(物件費)	249,949	25,143	8,888	182.9
一部事務組合負担金(補助費等)	194,489	19,564	12,984	50.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,974	7,542	3,969	90.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,824	10,243	1,893	441.1
▲退職金	▲166,107	▲16,709	▲10,284	62.5
合計	1,926,798	193,823	106,511	82.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.31	10.22	8.09
ラスパイレス指数	90.9	94.3	▲3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

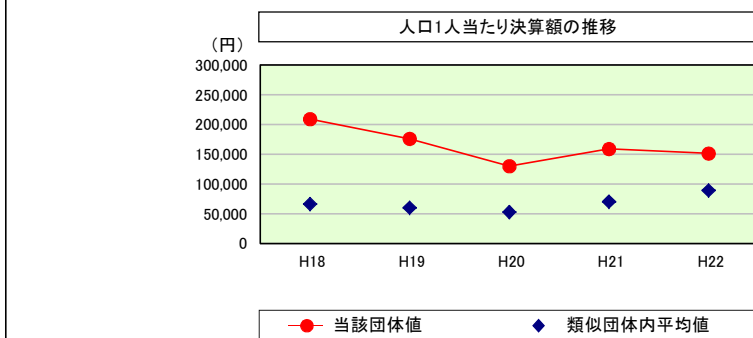


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,670,044	167,996	55,952	200.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,370	6,978	15,137	▲53.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,118	716	5,889	▲87.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,254	529	1,487	▲64.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	715	72	25	188.0
▲特定財源の額	▲20,632	▲2,075	▲2,684	▲22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,124,777	▲113,145	▲46,085	145.5
合計	607,092	61,070	29,721	105.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

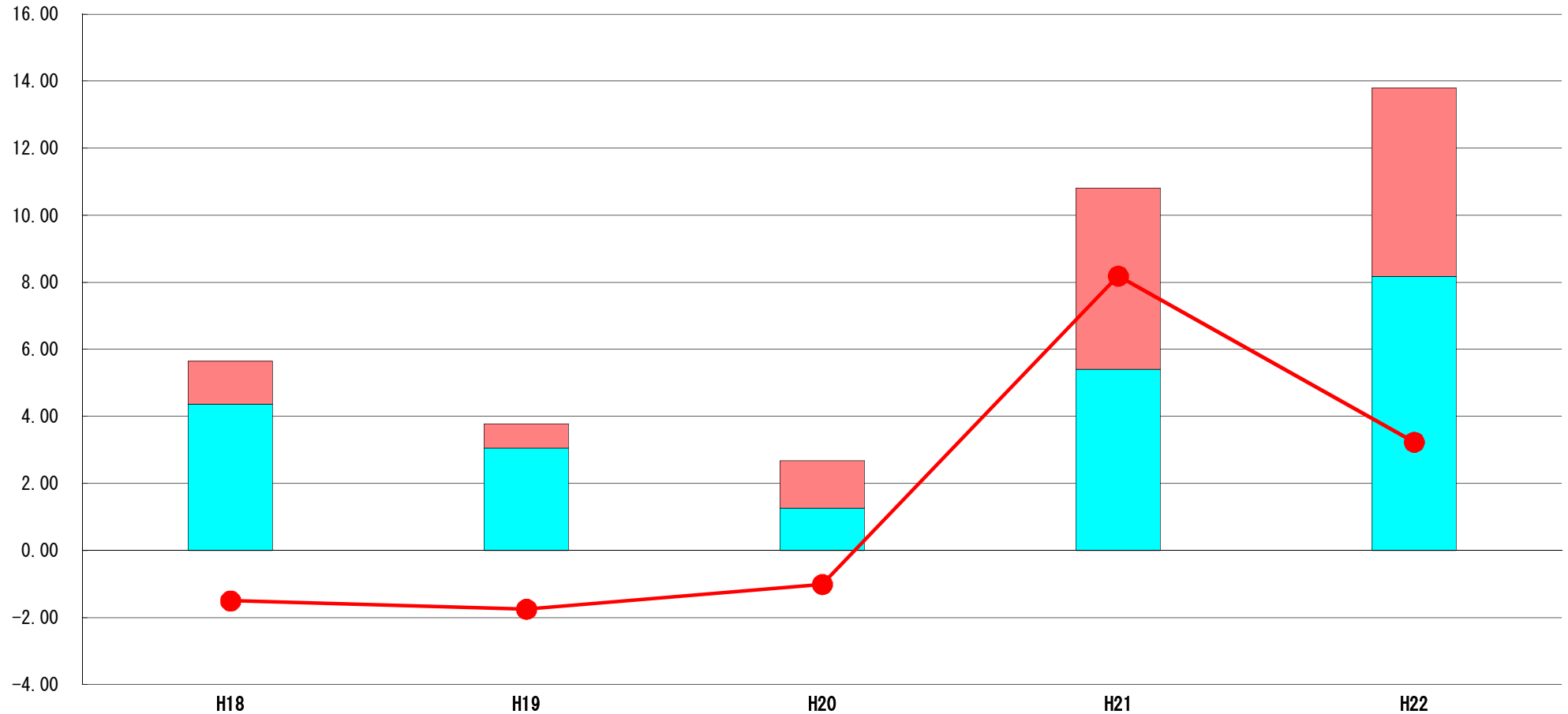
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,245,836	208,934	47.9	66,287	▲10.2	58.1
うち単独分	846,043	78,709	10.9	36,581	▲11.4	22.3
H19	1,833,218	175,798	▲15.9	60,088	▲9.4	▲6.5
うち単独分	920,158	88,239	12.1	30,773	▲15.9	28.0
H20	1,332,794	129,864	▲26.1	52,940	▲11.9	▲14.2
うち単独分	756,458	73,707	▲16.5	28,496	▲7.4	▲9.1
H21	1,606,934	158,945	22.4	70,254	32.7	▲10.3
うち単独分	1,019,592	100,850	36.8	41,764	46.6	▲9.8
H22	1,503,950	151,288	▲4.8	89,245	27.0	▲31.8
うち単独分	1,001,664	100,761	▲0.1	42,966	2.9	▲3.0
過去5年間平均	1,704,546	164,966	4.7	67,763	5.6	▲0.9
うち単独分	908,783	88,453	8.6	36,116	3.0	5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県瀬戸内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.29	0.73	1.42	5.42	5.62
 実質収支額		4.36	3.05	1.26	5.40	8.18
 実質単年度収支		▲ 1.50	▲ 1.75	▲ 1.01	8.19	3.23

分析欄

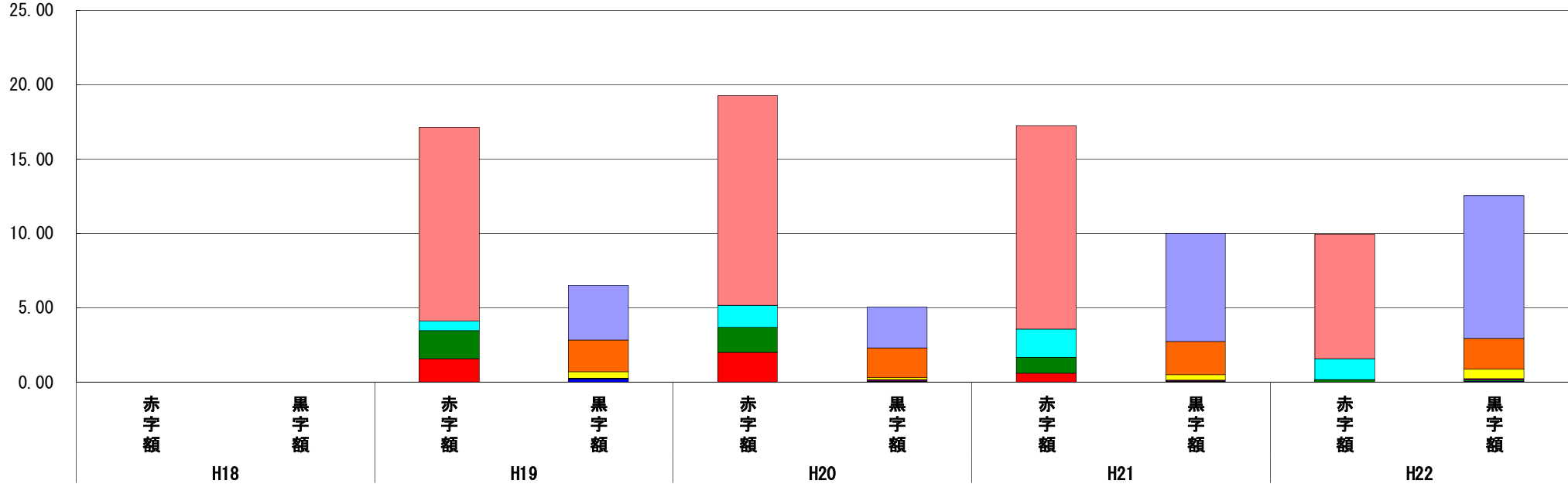
交付税や基金繰入等の増により歳入が増額となったほか、人件費や公債費等、歳出全般にわたる削減が図られた結果、実質収支額は増額となり実質収支比率も類団平均を上回っているが、一方では基金取崩しによる予算編成を強いられ、財政調整基金は極めて少額で財政運営が硬直化している。今後も、災害や公共施設の建替等の需要に備え、安定した財政運営が行えるよう財政調整基金の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県瀬戸内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
瀬戸内町国民健康保険（事業勘定）特別会計		-	▲ 13.03	▲ 14.09	▲ 13.69	▲ 8.38
瀬戸内町巡回診療施設特別会計		-	▲ 0.62	▲ 1.47	▲ 1.89	▲ 1.40
瀬戸内町簡易水道事業特別会計		-	▲ 1.92	▲ 1.70	▲ 1.05	▲ 0.14
一般会計		-	3.67	2.73	7.28	9.58
瀬戸内町水道事業会計		-	2.13	2.01	2.22	2.07
瀬戸内町介護保険特別会計		-	0.46	0.11	0.37	0.64
瀬戸内町国民健康保険（直営診療勘定）特別会計		-	0.02	0.10	0.07	0.11
瀬戸内町古仁屋港上屋事業特別会計		-	0.04	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	▲ 1.54	▲ 1.99	▲ 0.60	-
その他会計（黒字）		-	0.18	0.01	0.01	0.06

分析欄

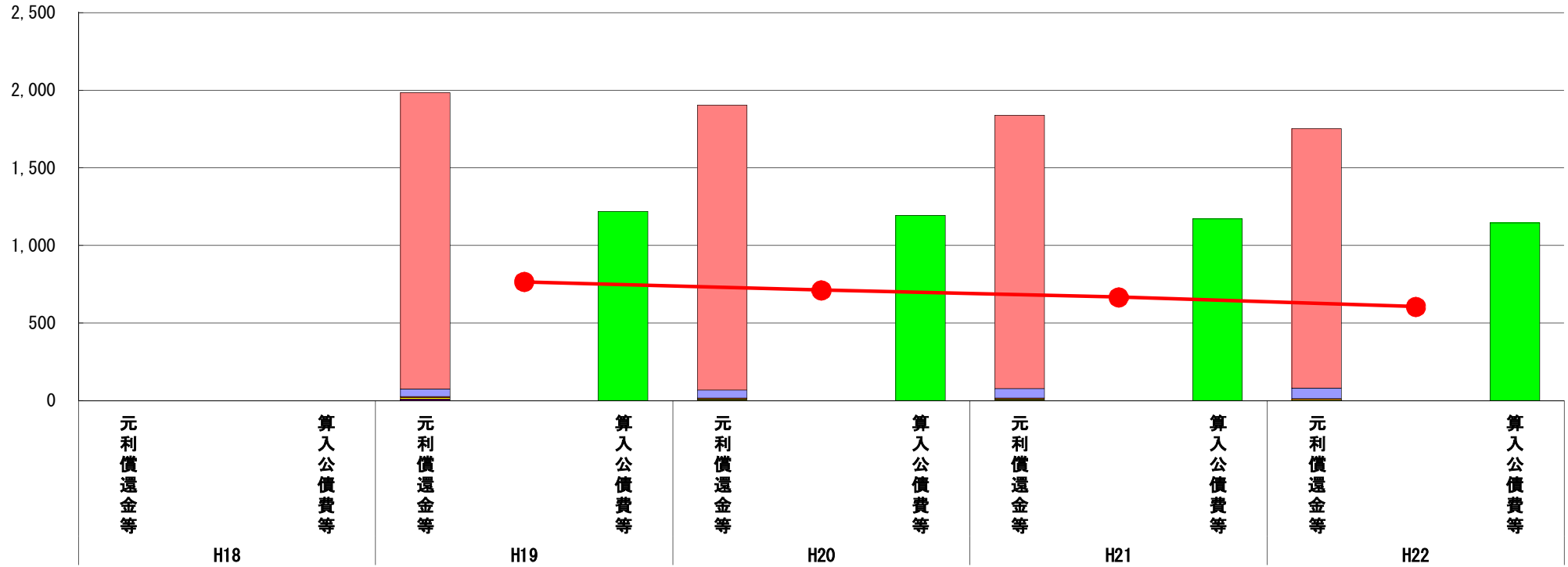
赤字会計は4会計から1会計減となり赤字額も減少しつつあるが、依然として3会計の赤字額は6億円と多額であり、一般会計の黒字や繰出金により連結赤字がようやく解消されたところである。これまで各会計で経営健全化計画を策定し健全化に努めてきたが、今後も独立採算の原則に従い、一般会計からの繰出金に依存することなく自立できるよう、収入・支出全般にわたる徹底した見直しにより収支バランスがとれるよう努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県瀬戸内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,912	1,837	1,760	1,670	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	46	50	61	69	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	8	8	9	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	10	5	5	5	
	一時借入金利息	-	9	5	4	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,219	1,193	1,172	1,146	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	766	712	667	606	

分析欄
 線上償還や地方債発行額の抑制(償還額以下)等を継続して行ってきた結果、元利償還金は年々減少し、実質公債費比率の分子は確実に減少している。今後も、地方債の発行額と償還額のバランスを図るほか、交付税措置のある有利な起債を活用することにより、更なる分子の縮減に努める。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

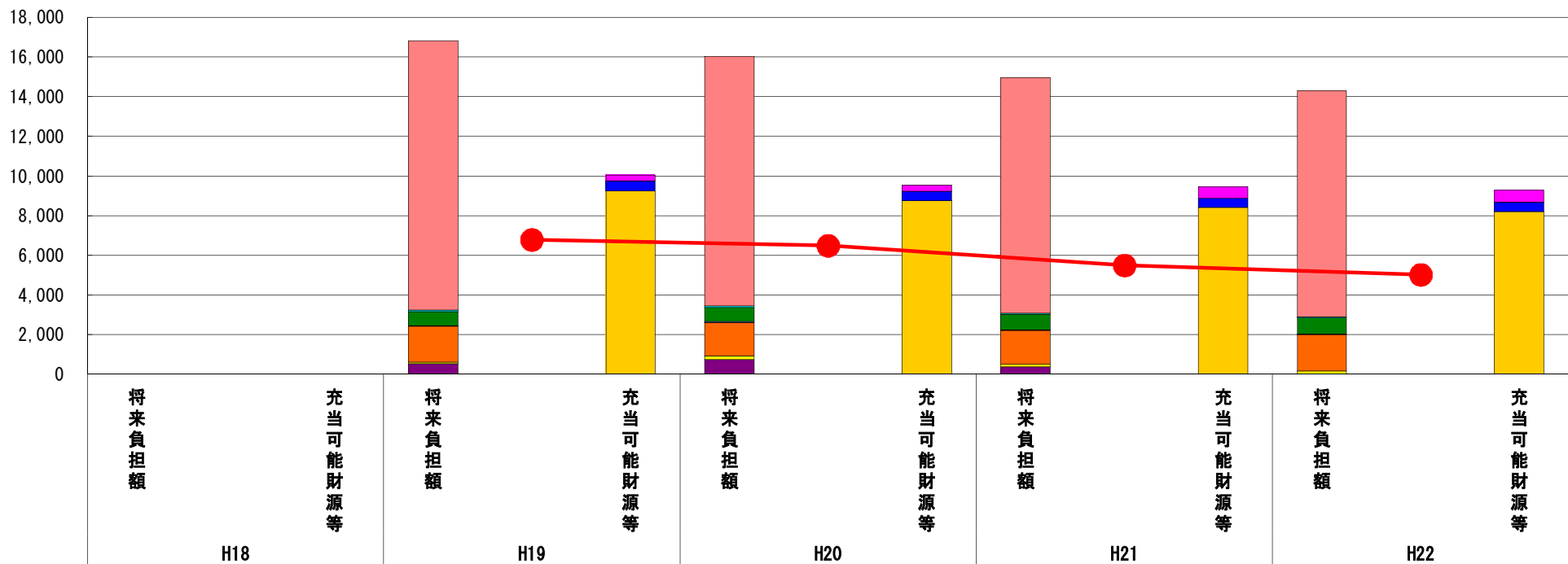
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県瀬戸内町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,587	12,591	11,873	11,407	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	75	70	65	60	
	公営企業債等繰入見込額	-	701	700	774	812	
	組合等負担等見込額	-	39	55	36	32	
	退職手当負担見込額	-	1,809	1,688	1,696	1,828	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	72	180	133	161	
	連結実質赤字額	-	535	738	380	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	281	316	584	605	
	充当可能特定歳入	-	513	472	472	466	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,241	8,750	8,404	8,209	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,784	6,484	5,496	5,022	

分析欄
 分子の大部分を占める地方債残高は繰上償還や発行額の抑制等により減少し、将来負担比率も年々減少しているが、公営企業の赤字解消に努めた結果、公営企業債等繰入見込額が増加している。今後も、公営企業の経営健全化の着実な実施、地方債の発行額の一定枠厳守による地方債残高の減少に努めるほか、財政調整基金等の増額による充当可能財源の確保に努め、更なる分子の縮減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。